



## 八興・日産自動車・滋賀日産自動車

# EV活用したZEH普及促進に向け協定締結

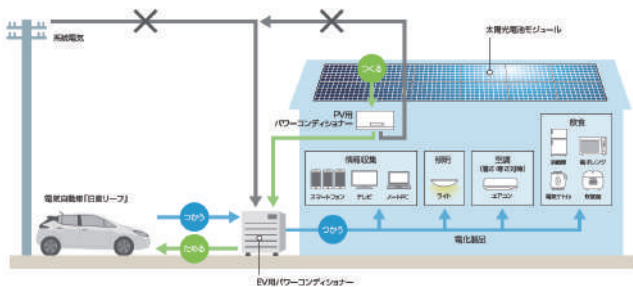
株八興と、日産自動車株、ならびに滋賀日産自動車株の3者は、25日、「電気自動車を活用したZEH・ZEH+R普及促進に関する連携協定」を締結しました。本協定は「走る蓄電池」として一般家庭で活用できる電気自動車（EV）の普及と、住まいの断熱、省エネ、創エネにより、消費エネルギーをプラスマイナス「ゼロ」にすることで、住宅のエネルギーの自給自足を目指すZEH（ネット・ゼロエネルギー・ハウス）や、更に停電時のレジリエンス機能を強化したZEH+R（ネット・ゼロエネルギー・ハウス・プラス・レジリエンス）の普及を促進し、環境、エネルギー問題に配慮しつつ、防災・減災の考えに基づいた、強くてしなやかなまちづくりに貢献することを目的に締結したものです。

本協定の内容は、電気自動車（EV）および電気自動車（EV）の電力を建物の電力として活用できるV2H（Vehicle to Home）を普及促進することで、住宅業界の課題である、エネルギーの自給自足とレジリエンス性能の強化に取り組み、ZEHおよびZEH+Rの普及促進に貢献するというものです。

また、滋賀県近江八幡市周辺では「台風、地震災害等による大規模停電が発生した際に、滋賀日産自動車の一部店舗や、八興の事務所やショールームを避難所として使用し、滋賀日産自動車一部店舗の電

気自動車（EV）「日産リーフ」やV2H、八興が所有する電気自動車（EV）「日産リーフ」と可搬型給電器を使用し、これらを非常用電源として活用することで、災害発生時の市民の安全確保に努める」としています。

日産自動車は、日本が抱える環境負荷低減や災害対策等の課題を解決するため、2018年5月に日本電動化アクション「ブルー・スイッチ」を発表し、その活動を牽引するリーダーとして、全国の自治体や企業と協力し、電気自動車（EV）普及を通じた社会の変革に積極的に取り組んでいます。また、「ブルー・スイッチ」活動の推進を通じて、温暖化対策、防災・減災、エネルギーマネジメント、観光、過疎化などの地域課題の解決に取り組み、SDGsの達成に貢献しています。電気自動車（EV）のパイオニアとして、「ブルー・スイッチ活動」を推進する日産自動車と、滋賀県で地域貢献を目指し活動する滋賀日産自動車、そして、滋賀県近江八幡市で家づくり、街づくりのノウハウを持ち、環境に優しい住宅づくりの推進や低炭素で持続可能な社会の実現に向け取り組む八興が、お互いの取り組みに賛同し、EVを活用した環境に優しく災害にも強いまちづくりの実現を目的に、本協定締結を行う運びとなりました。



「日産リーフ」と太陽光パネル、V2Hを活用した災害時の電力供給イメージ図



# SDGsは人手不足解消・事業継承・資金調達への糸口 ポイントは「社会的信用得られるか」

跡継ぎ問題や人手不足等、工務店経営における課題点は多いです。それらを解決するためには人手が自然と集まるような労働環境への整備が重要となります。また社会的な信用を得て、銀行からの資金調達を円滑化することも経営に於いては欠かせません。今回はその糸口として、持続可能でより良い世界を目指す17の国際目標「SDGs」を、工務店経営に取り入れる方法を紹介し、全ての人が幸せに過ごせるような仕組み作りに協力することで、今抱えている多くの課題が解消していくかもしれません。このようななか、(一社)住宅リフォーム推進協議会(リ推協)は住宅の長寿命化リフォームシンポジウム「リフォーム事業者におけるSDGsの取り組み～Afterコロナ期を生き残るために～」を10月7日(水)にWEB形式にて開催しました。

法政大学デザイン工学部建築学科の川久保俊准教授は「住宅業界におけるSDGsの取り組み」について講演しました。川久保准教授は(一財)日本建築センターが発行する書籍「これからの工務店経営とSDGs(持続可能な開発目標)」に触れた上で「SDGsは会社内で社員のモチベーションをアップさせる組織改革のツールであり、自社の強みをアピールするためのブランディングツールにもなる」とSDGsを経営に取り入れるメリットについて述べました。

どのように取り入れるかについては「17の目標それぞれを『工務店経営の場合はどうなるか』と読み替えて考えることが重要です」と指摘しています。例えば「ゴール8:働きがいも経済成長も(図1)」では「働きがいのある人間らしい仕事を推進する」ことが目標となります。これは建設産業における就業者数向上と読み替えられると発言しました。1997年にピークを迎えた就業者数は2016年に27%減(1997年比)となっています。大きな要因としては、建設産業における労働条件の未整備が挙げられます。特に大工等の技能者の減少が顕著です。工務店が持つべき目標としては「働きがいと企業の成長を両立し、優秀な人材を採用して育成する基盤を作る」こととなります。

「ゴール12:つくる責任、つかう責任」、「ゴール15:緑の豊かさを守ろう」では、建設産業における「合法伐採木材の利用を促進する」ことが目標となります。これは合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律「クリーンウッド法」に基づいて、建築に使用される木材の合法性について確認に務めると読み替えられると述べました。川久保准教授は合法伐採木材を使用しない工務店は、消費者からの理解が得られないなどの営業上のリスクを抱える可能性があるが、工務店は木材関連事業者に登録することでクリーンウッド法への適正な対応を対外的に証明できると話しました。

このように工務店がSDGsに取り組む上では、その

状況を第三者に解りやすく発信しなければなりません。そこで活用したいのは、取り組み成果を明確化するための指標「KPI(重要業績評価指数)」です。今回川久保教授が発表した具体例を個別のゴールに併せて図2に列挙しました。

川久保准教授は「自社の強みをアピールするブランディングツールとしてもSDGsは有効です」と述べています。実際に静岡県のある工務店では、SDGsの目標と連動させる形で家づくりの目標達成を目指しています。同工務店は「小さなエネルギーで豊かに暮らす生活の実現をサポートしていきます」というマニフェストを掲げていて、以下の行動計画と、2030年までに達成するゴールを定めています。

- エネルギー自給住宅へ取り組む(行動計画)ことで、新築のすべてをエネルギー自給住宅にする。
- 建替えかリフォーム&リノベーションかの判断基準を普及していくことで、判断基準に対する社会全

図1:SDGs世界を変えるための17の目標の一部



【図2:SDGsを工務店経営に置き換えた場合のKPI表示例】

■ゴール3:すべての人に健康と福祉を

- ・省エネ基準(断熱基準)を上回る住宅の施工割合・ホルムアルデヒドの発散が少ない建材(F☆☆☆☆等級)の使用割合

■ゴール7:エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

- ・建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の表示割合
- ・新築住宅に占めるゼロエネルギーハウス(ZEH)の割合

■ゴール8:働きがいも、経済成長も

- ・社員の有給休暇取得率
- ・社員の一カ月当たりの平均残業時間(時間/月)

体の合意が得られ、当事者の個人的判断がなくなる。  
**■リフォーム&リノベーションを行なうすべての住**  
 まいでエネルギー提案を行なうことで、2010年と比較し消費エネルギーを50%削減する。

同工務店は「静岡県中部の平均的4人家族の消費エネルギーは約78ジュールです。地域の平均が分かれば、目標も見えてくるでしょう。まず地域の平均以下のエネルギーで暮らすことを目指し、次は半分に。そして最終的にはエネルギー自給住宅を目指します」としています。

このように明確な形で情報発信を行なうことは、自社がSDGsに取り組んでいると効果的にアピールできる他、「何をどうしていくことがSDGsなのか？」

というSDGs自体の理解を助けるプロモーションにも繋がります。

川久保准教授は「SDGsは取り組んでみるまでどんなメリットが享受できるのか実感できません。何から取り組めば良いか分からない事業者は、いきなり世界全体のことを考えるのではなく、小さいことから始めていけば良いと思います。自社内で何が改善できるかを見つければ良いと思います。他社との連携も視野に入れて取り組むことで、ビジネスに貢献できるだけではなく、地域にも、ひいては世界に貢献できる仕組みが完成するでしょう」と結びました。

## 主要建設資材需給・価格動向調査

# 全国における建築資材の価格動向は「横ばい」 新型コロナによる需要動向変化は確認されず

国交省は「主要建設資材需給・価格動向調査（令和2年9月1日～5日現在）の結果」を公表しました。

全国における建設資材の価格動向は、全ての資材が「横ばい」で、需給動向は全ての資材が「均衡」。在庫状況は全ての資材が「普通」との結果が得られました。また、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）における建設資材の価格動向は、全ての資材が「横ばい」で、需給動向はアスファルト合材（新材）のみ「やや緩和」、その他の資材は「均衡」。在庫状況は全ての資材が「普通」となっています。同省は「本調査が対象としている主に土木工事で使用が想定される主要建設資材においては、新型コロナウイルスによる影響と見られる需給動向変化は、確認されませんでした」と補足しています。

価格・需要動向及び在庫状況別 都道府県数 <令和2年9月1日～5日現在>

(都道府県数)

資材名称・規格	セメント		骨 材				アスファルト合材		異形棒鋼	H形鋼	木 材		石油
	パワ物	21N/mm2	砂	砂 利	砕 石	再生砕石	新材	再生材	D16	200×100	製 材	合 板	軽油 1.2号
							密粒度 アスコン	密粒度 アスコン					
調査月現在の価格動向	1.0~1.5 (下落)												
	1.5以上~2.5 (やや下落)											(1)	(1)
	2.5以上~3.5 (横ばい)	(41)	(38)	(39)	(41)	(45)	(45)	(42)	(43)	(31)	(31)	(44)	(42)
		<b>43</b>	<b>44</b>	<b>45</b>	<b>45</b>	<b>45</b>	<b>46</b>	<b>45</b>	<b>45</b>	<b>38</b>	<b>38</b>	<b>44</b>	<b>41</b>
	3.5以上~4.5 (やや上昇)	(3)	(9)	(7)	(5)	(2)	(2)	(5)	(4)	(14)	(14)	(2)	(2)
		<b>1</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>3</b>
	4.5以上~5.0 (上昇)											(1)	
												<b>1</b>	
調査月現在の需給動向	1.0~1.5 (緩和)							1	1			1	
	1.5以上~2.5 (やや緩和)		(1)			(1)	(1)	(6)	(2)			(3)	(3)
		<b>2</b>	<b>2</b>			<b>1</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>2</b>		<b>1</b>	<b>4</b>	<b>3</b>
	2.5以上~3.5 (均衡)	(44)	(44)	(44)	(43)	(42)	(37)	(41)	(45)	(45)	(45)	(42)	(41)
		<b>42</b>	<b>45</b>	<b>44</b>	<b>42</b>	<b>45</b>	<b>41</b>	<b>37</b>	<b>44</b>	<b>45</b>	<b>44</b>	<b>41</b>	<b>43</b>
	3.5以上~4.5 (ややひっ迫)		(2)	(1)	(2)	(4)	(9)					(1)	(2)
				<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>4</b>						
	4.5以上~5.0 (ひっ迫)			(1)	(1)								(1)
				<b>1</b>	<b>1</b>		<b>1</b>						
調査月現在の在庫状況	1.0~1.5 (豊富)	—	—	1	1		1	—	—				—
	1.5以上~2.5 (普通)	—	—	39	38	42	35	—	—	42	37	37	39
	2.5以上~3.5 (やや品不足)	—	—	4	4	4	11	—	—	2	3	2	1
	3.5以上~4.0 (品不足)	—	—	1	1	1		—	—				—
		—	—					—	—				—

同調査は建設工事に必要な主要建設資材の需給、価格、在庫の変動状況を資材別・地域別に毎月把握することにより、建設資材の需給並びに価格の安定化対策を図る基礎資料とし、建設事業の円滑な推進を図ることを目的としています。調査対象地域は北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄の10地域ですが、東日本大震災における建設資材の需給・価格動向を把握するため、当面の間、被災3県での集計を実施しています。調査対象業者は建設資材の供給側（生産者、商社、問屋、販売店、特約店）と需要側（建設業者）から約2000社のモニターを選定し、調査を実施しています。

## Monthly HAKKO NEWS HEADLINE

### 一級・二級・木造建築士 定期講習修了判定結果

(公財) 建築技術教育普及センターは、このほど8月に実施した講習について修了判定の結果を公表した。

一級建築士定期講習の修了者数は2107名で修了率は99.39% (実受講者数は2120名) となった。二級建築士定期講習の修了者数は1594名で同99.13% (同1608名)。木造建築士定期講習の修了者数は27名で同93.10% (同29名) となった。

一級・二級・木造建築士定期講習は、1日の講習(講義5時間と修了考査1時間)で構成されている。建築士法により、建築士事務所に属する建築士は、3年ごとに国土交通大臣の登録を受けた登録講習機関が行う建築士定期講習の課程を修了することが義務付けられている。

### IBECウェブサイト コロナ特設ページ開設

(一財) 建築環境・省エネルギー機構 (IBEC) は同財団のホームページに「新型コロナウイルス感染症関連特設ページ」を開設した。

住宅関連業界に向けたコンテンツ「手洗い・消毒について」、「換気・通風を効果的に行うためのポイント」等を公表している。

【URL】

<http://www.ibec.or.jp/topic/COVID-19/index.html>

**2020年 全体の減少傾向変わらず  
8月着工 持家は13カ月連続の減少**

国土交通省が9月30日に公表した8月の新設住宅着工戸数は6万9101戸(前年同月比9.1%減)で14カ月連続の減少となった。持家は13カ月連続の減少、貸家は24カ月連続で減少、分譲は10カ月連続の減少となった。季節調

整済年率換算値は81万9060戸(前月比1.0%減)で先月の増加から再びの減少となった。

利用関係別では、持家は2万1915戸(前年同月比8.8%減)で13カ月連続の減少。民間資金によるものも1万9575戸(同8.5%減)で13カ月連続で減少し、公的資金によるものも5カ月連続の減少(同11.1%減)となった。貸家は同5.4%減で24カ月連続の減少。民間資金による貸家は39カ月連続の減少となり、公的資金による貸家も同22.1%減で先月の増加から再びの減少となった。

分譲住宅は1万8933戸(同15.9%減)で10カ月連続の減少。マンションは3カ月連続の減少(同7.7%減)で、一戸建も9カ月連続の減少(同22.7%減)となった。

構造別では木造が3万8410戸(同12.0%減)で13カ月連続で減少。工法別では軸組木造(在来工法)が2万9952戸(同11.2%減)で、14カ月連続で減少となった。

令和2年8月新設住宅着工統計(▲は減少、無印は増加)

		戸数	前月比(%)	前年同月比(%)
新設住宅合計		69,101	▲1.6	▲9.1
利用関係別	持家	21,915	▲3.5	▲8.8
	貸家	27,671	▲0.1	▲5.4
	給与	75	21.0	147.7
	分譲	18,933	▲2.2	▲15.9
地域別	首都圏	25,526	6.8	▲6.4
	中部圏	7,377	▲14.3	▲17.0
	近畿圏	9,716	▲17.5	▲9.5
	その他の地域	26,482	2.0	▲9.1
構造別・ 建て方別	木造	38,410	▲5.0	▲12.0
	一戸建	28,837	▲6.0	▲12.5
	非木造	30,691	3.0	▲5.2
	共同住宅	26,585	4.4	▲2.2
工法別	軸組木造	29,952	▲5.4	▲11.2
	在来非木造	22,082	4.8	▲0.2
	プレハブ	9,582	▲0.8	▲14.5
	2×4	7,485	▲4.5	▲16.6



石や土からコンクリートや金属まで。様々な素材を自由な発想で描き分けたセラトピアの新定番——フィエルテ。

ケイミュー株式会社

【京滋営業所】〒601-8127 京都市南区上鳥羽北花名町34 TEL: 075-661-0845

暮らしをまもる 住まいを魅せる

ケイミューは「パナソニック」と「クボタ」が出資している両社のグループ会社です。

[www.kmew.co.jp/](http://www.kmew.co.jp/)



本社 / 〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町175  
大阪営業所 / 〒530-0052 大阪市北区南島町7-17 MF 梅田ビル7F  
京都営業所 / 〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通三条下ル銀頭屋町595-3 大同生命ビル9F



キャンペーンやイベントなどお得な情報をお届いたします!

Monthly HAKKO 2020年11月号 vol.23

発行/ 八興 〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町175  
TEL.0748-37-7185 <https://www.hakko-gr.co.jp/>